

---

# 第 8 章

# 商 業

---

# 1 商業の推移

(単位=人、万円、㎡)

区分 年次	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業
平成6年	599	91	508	2,701	623	2,078	4,878,933	1,969,564	2,909,369
平成9年	556	84	472	2,582	574	2,008	4,641,150	2,024,840	2,616,310
平成11年	529	87	442	2,538	581	1,957	4,499,944	2,137,139	2,362,805
平成14年	501	90	411	2,631	607	2,024	4,240,761	2,060,481	2,180,280
平成16年	500	96	404	2,302	525	1,777	3,739,753	1,415,529	2,324,224
平成19年	451	80	371	2,018	445	1,573	3,317,835	1,105,366	2,212,469
平成24年	330	60	270	1,674	289	1,385	2,533,300	551,400	1,981,900
平成26年	313	62	251	1,631	299	1,332	2,786,500	626,600	2,160,000
平成28年	300	47	253	1,510	224	1,286	2,380,700	526,900	1,853,800

(つづき)

(単位=人、万円、㎡)

区分 年次	売場面積	1店当たり年間商品販売額			従業者1人当たり年間商品販売額		
		総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業
平成6年	32,015	8,347	24,105	5,543	1,798	3,528	1,303
平成9年	27,416	8,347	24,105	5,543	1,798	3,528	1,303
平成11年	33,666	8,507	24,565	5,346	1,773	3,678	1,207
平成14年	33,681	8,465	22,894	5,305	1,612	3,395	1,077
平成16年	35,039	7,480	14,745	5,753	1,625	2,696	1,304
平成19年	34,594	7,357	13,817	5,964	1,644	2,484	1,407
平成24年	30,540	7,677	9,190	7,340	1,513	1,908	1,431
平成26年	31,783	8,903	10,106	8,606	1,708	2,096	1,622
平成28年	23,719	7,936	11,211	7,327	1,577	2,352	1,442

資料:総務課

(注) 1 平成9・14・16・19年は6月1日現在、平成6・11・26年は7月1日現在(商業統計調査)

2 平成24年は平成24年2月1日現在(経済センサス-活動調査)

3 平成28年は平成28年6月1日現在(経済センサス-活動調査)

4 売場面積は小売業のみの数値である。

## 2 平成26年商業統計調査・平成28年経済センサス-活動調査結果概要

### その1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額

(単位=人、万円)

区分	年次	平成26年	平成28年	増加数	増加率
商店数		313	300	△ 13	△4.2%
卸売業		62	47	△ 15	△24.2%
小売業		251	253	2	0.8%
従業者数		1,631	1,510	△ 121	△7.4%
卸売業		299	224	△ 75	△25.1%
小売業		1,332	1,286	△ 46	△3.5%
年間商品販売額		2,786,500	2,380,700	△ 405,800	△14.6%
卸売業		626,600	526,900	△ 99,700	△15.9%
小売業		2,160,000	1,853,800	△ 306,200	△14.2%

資料:総務課

(注) 平成26年は7月1日現在(商業統計調査)、平成28年は6月1日現在(経済センサス-活動調査)

### その2 卸売業・業種別事業所数

区分	年次	平成26年		平成28年		増加率
		構成比		構成比		
卸売業合計		62	100.0	47	100.0	△24.2%
各種商品卸売業		-	-	1	2.1	100.0%
繊維・衣服等卸売業		2	3.2	2	4.3	-
飲食料品卸売業		23	37.1	16	34.0	△30.4%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		17	27.4	14	29.8	△17.6%
機械器具卸売業		7	11.3	6	12.8	△14.3%
その他の卸売業		13	21.0	8	17.0	△38.5%

資料:総務課

(注) 平成26年は7月1日現在(商業統計調査)、平成28年は6月1日現在(経済センサス-活動調査)

その3 卸売業・業種別従業者数

(単位=人)

区分	年次	平成26年		平成28年		増加率
		構成比	構成比	構成比	構成比	
卸売業合計		299	100.0	224	100.0	△25.1%
各種商品卸売業		-	-	2	0.9	100.0%
繊維・衣服等卸売業		8	2.7	4	1.8	△50.0%
飲食料品卸売業		111	37.1	74	33.0	△33.3%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		93	31.1	80	35.7	△14.0%
機械器具卸売業		25	8.4	28	12.5	12.0%
その他の卸売業		62	20.7	36	16.1	△41.9%

資料:総務課

(注) 平成26年は7月1日現在(商業統計調査)、平成28年は6月1日現在(経済センサス-活動調査)

その4 卸売業・業種別年間商品販売額

(単位=百万円)

区分	年次	平成26年		平成28年		増加率
		構成比	構成比	構成比	構成比	
卸売業合計		6,266	100.0	5,269	100.0	△15.9%
各種商品卸売業		-	-	X	-	-
繊維・衣服等卸売業		X	-	X	-	-
飲食料品卸売業		1,750	27.9	1,198	22.7	△31.5%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		2,556	40.8	1,882	35.7	△26.4%
機械器具卸売業		399	6.4	1,213	23.0	204.0%
その他の卸売業		X	-	872	16.5	-

資料:総務課

(注) 平成26年は7月1日現在(商業統計調査)、平成28年は6月1日現在(経済センサス-活動調査)

その5 小売業・業種別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

(単位=人、百万円)

区 分	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比		1店当り		1店当り
小 売 業 合 計	253	100.0	1,286	5.1	18,538	73
各 種 商 品 小 売 業	2	0.8	5	2.5	X	X
織物・衣服・身の回り品小売業	23	9.1	51	2.2	361	16
飲 食 料 品 小 売 業	72	28.4	610	8.5	8,862	123
機 械 器 具 小 売 業	37	14.6	130	3.5	1,509	41
そ の 他 の 小 売 業	112	44.3	475	4.2	X	X
無 店 舗 小 売 業	7	2.8	15	2.1	320	46

資料:総務課

(注) 平成28年6月1日現在(経済センサス-活動調査)

その6 小売業・業種別事業所数

産業中分類	年次	平成26年		平成28年		増 加 率
			構成比		構成比	
小 売 業 合 計		251	100.0	253	100.0	0.8%
各 種 商 品 小 売 業		1	0.4	2	0.8	100.0%
織物・衣服・身の回り品小売業		24	9.6	23	9.1	△4.2%
飲 食 料 品 小 売 業		64	25.5	72	28.4	12.5%
機 械 器 具 小 売 業		31	12.3	37	14.6	19.4%
そ の 他 の 小 売 業		122	48.6	112	44.3	△8.2%
無 店 舗 小 売 業		9	3.6	7	2.8	△22.2%

資料:総務課

(注) 平成26年は7月1日現在(商業統計調査)、平成28年は6月1日現在(経済センサス-活動調査)

その7 小売業・業種別従業者数

(単位=人)

産業中分類	年次	平成26年		平成28年		増加率		
		構成比	1店当り	構成比	1店当り			
小売業合計		1,332	100.0	5.3	1,286	100.0	5.1	△3.5%
各種商品小売業		142	10.7	142.0	5	0.4	2.5	△96.5%
織物・衣服・身の回り品小売業		58	4.3	2.4	51	4.0	2.2	△12.1%
飲食料品小売業		431	32.3	6.7	610	47.4	8.5	41.5%
機械器具小売業		101	7.6	3.3	130	10.1	3.5	28.7%
その他の小売業		579	43.5	4.7	475	36.9	4.2	△18.0%
無店舗小売業		21	1.6	2.3	15	1.2	2.1	△28.6%

資料:総務課

(注) 平成26年は7月1日現在(商業統計調査)、平成28年は6月1日現在(経済センサス-活動調査)

その8 小売業・業種別年間商品販売額

(単位=百万円)

産業中分類	年次	平成26年		平成28年		増加率		
		構成比	1店当り	構成比	1店当り			
小売業合計		21,600	100.0	86	18,538	100.0	73	△14.2%
各種商品小売業		X	-	-	X	-	-	-
織物・衣服・身の回り品小売業		526	2.4	22	361	1.9	16	△31.4%
飲食料品小売業		5,317	24.6	83	8,862	47.8	123	66.7%
機械器具小売業		1,012	4.7	33	1,509	8.1	41	49.1%
その他の小売業		X	-	-	X	-	-	-
無店舗小売業		332	3.3	37	320	1.7	46	△3.6%

資料:総務課

(注) 平成26年は7月1日現在(商業統計調査)、平成28年は6月1日現在(経済センサス-活動調査)

その9 京都府下15市・2町小売構造分析集計

(単位=人、百万円)

府市町	区分	居住人口	年間商品販売額	商業人口	商圈中心性指数
京都府計		2,607,321	2,811,467	2,607,321	1.0000
京都市		1,475,655	1,829,563	1,696,715	1.1498
福知山市		78,534	92,255	85,556	1.0894
舞鶴市		83,477	82,256	76,283	0.9138
綾部市		33,518	32,501	30,141	0.8992
宇治市		183,971	128,392	119,069	0.6472
亀岡市		88,991	81,294	75,391	0.8472
城陽市		76,426	60,386	56,001	0.7327
向日市		54,207	46,591	43,208	0.7971
長岡京市		80,048	50,225	46,578	0.5819
八幡市		72,308	70,795	65,654	0.9080
京田辺市		71,209	46,726	43,333	0.6085
京丹後市		54,404	52,062	48,282	0.8875
南丹市		32,964	19,897	18,452	0.5598
木津川市		73,598	55,997	51,931	0.7056
宮津市		<b>18,165</b>	<b>18,538</b>	<b>17,192</b>	<b>0.9464</b>
伊根町		2,079	487	452	0.2174
与謝野町		21,524	20,457	18,972	0.8814

資料:総務課

(注) 1 居住人口は、平成28年6月1日現在の推計人口である。

2. 商業人口 = 
$$\frac{\text{当該地域の小売業年間商品販売額}}{\frac{\text{京都府の小売業年間商品販売額}}{\text{京都府の居住人口}}}$$

3 商圈中心性指数 = 
$$\frac{\text{当該地域の商業人口}}{\text{当該地域の居住人口}}$$

【商圈中心性指数】

商圈中心性指数は、商業人口（各市区町村の年間商品販売額を府民1人当たりの年間商品販売額で除したもの）と、居住人口を対比させたもので、指数値が1を超える地域は商業人口が流入している。つまり他の地域の購買力を吸収しているものとみられます。反対に1より低い地域は、購買力が他地域へ流出しているとみられます。

また、指数が1に近い地域は、商業人口≒居住人口つまり購買力の流出入が少なく、商圈として比較的独立した地域とみられます。

この指数を府下15市・2町でみると、購買力を吸収している地域は、京都市、福知山市となっています。また、舞鶴市、八幡市、宮津市の指数は1に近く、独立した商圈だといえます。

### 3 京都府下15市・2町別事業所数、従業者数、年間販売額

(甲+乙)

区分 府市町	卸 売 業			小 売 業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額 (百万円)	事業所数	従業者数	年間商品販売額 (百万円)
京 都 府 計	5,249	55,077	4,346,735	17,385	144,448	2,811,467
京 都 市	3,798	45,046	3,533,655	10,630	91,017	1,829,563
福 知 山 市	219	1,649	119,247	589	4,597	92,255
舞 鶴 市	168	1,213	77,534	644	4,154	82,256
綾 部 市	39	189	15,376	270	1,663	32,501
宇 治 市	153	1,202	77,927	797	7,788	128,392
亀 岡 市	91	484	18,221	514	4,136	81,294
城 陽 市	75	275	20,868	391	3,580	60,386
向 日 市	57	366	25,461	277	2,456	46,591
長 岡 京 市	79	484	80,001	352	3,268	50,225
八 幡 市	109	1,022	155,880	292	3,291	70,795
京 田 辺 市	53	378	24,699	248	2,922	46,726
京 丹 後 市	90	501	19,282	602	3,208	52,062
南 丹 市	26	117	12,642	256	1,263	19,897
木 津 川 市	47	304	16,176	334	3,066	55,997
宮 津 市	47	224	5,269	253	1,286	18,538
伊 根 町	-	-	-	31	86	487
与 謝 野 町	23	86	1,713	236	1,228	20,457

資料：総務課

- (注) 1 平成28年6月1日現在(経済センサス活動調査)  
 2 甲は法人組織の商店、乙は個人組織の商店のことである。



---

## 第 9 章

# 運輸・通信・電気・水道

---

# 1 自動車保有台数

(単位=台)

区分 年度	総数	自動車							その他	原動機 付自転 車
		乗用車		トラック		バス	特殊 自動車	軽自動車		
		普通	小型	普通	小型					
平成25年度	17,257	2,371	3,323	323	576	43	423	7,874	646	1,678
平成26年度	17,022	2,364	3,198	318	562	41	419	7,921	636	1,563
平成27年度	16,800	2,372	3,101	316	544	40	420	7,905	634	1,468
平成28年度	16,795	2,406	3,021	311	532	39	415	7,966	608	1,497
平成29年度	16,604	2,460	2,922	297	523	41	421	7,835	663	1,442

資料:近畿運輸局京都運輸支局、税務課

- (注) 1 各年度末現在  
 2 特殊自動車とは、消防車、けん引車、霊きゆう車、散水車、放送自動車等をいう。  
 3 軽自動車とは、125cc超250cc以下の二輪車、660cc未満の三輪車、四輪車をいう。  
 4 その他とは、250ccを超える小型二輪車及び耕運機等の小型特殊自動車をいう。  
 5 原動機付自転車とは、125cc以下の二輪車をいう。

# 2 京都丹後鉄道(宮津線)の乗車人員

(単位=千人)

区分 年度	丹後由良		栗田		宮津		天橋立		岩滝口	
	乗車		乗車		乗車		乗車		乗車	
	定期	臨時	定期	臨時	定期	臨時	定期	臨時	定期	臨時
平成25年度	20	13	56	52	216	145	151	1	17	15
平成26年度	15	14	69	65	200	140	156	5	17	16
平成27年度	24	19	66	57	195	127	157	5	14	12
平成28年度	25	20	81	73	204	148	155	5	22	21
平成29年度	24	19	80	71	197	143	155	4	20	19

資料:WILLER TRAINS株式会社

(注) 定期は内数である。

# 3 京都丹後鉄道(宮福線)の乗車人員

(単位=千人)

区分 年度	辛皮		喜多		宮村		宮津	
	乗車		乗車		乗車		乗車	
	定期	臨時	定期	臨時	定期	臨時	定期	臨時
平成25年度	0	0	0	0	5	5	80	24
平成26年度	1	1	0	0	6	6	92	31
平成27年度	1	0	1	1	6	5	96	36
平成28年度	1	0.6	1	0.9	5	4	85	31
平成29年度	2	1	1	1	1	1	83	35

資料:WILLER TRAINS株式会社

(注) 定期は内数である。

# 4 路線バスの乗車人員

(単位=千人)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
乗車	251	266	272	303	337

資料:企画政策課

(注)各年度10月(前年)から9月までの期間で、丹後海陸交通(宮津市域を運行する路線)の数値である。

## 5 入港船舶数

(単位=隻)

年次	区分	総数	外航商船	内航商船	漁船	その他船舶	避難船
平成25年		148	23	124	-	1	-
平成26年		171	26	145	-	-	-
平成27年		104	21	83	-	-	-
平成28年		87	24	63	-	-	-
平成29年		79	22	57	-	-	-

資料: 港湾統計

(注) 1 5トン以上の船舶である。

2 外航は外国航路、内航は内国航路をいう。

## 6 トン数階級別入港船舶数

(平成28年)

(単位=隻)

トン数階級	区分	総数	外航商船	内航商船	漁船	その他船舶	避難船
総数		87	24	63	-	-	-
5～500総トン未満		50	-	50	-	-	-
500～1,000総トン未満		13	-	13	-	-	-
1,000～3,000総トン未満		-	-	-	-	-	-
3,000～6,000総トン未満		-	-	-	-	-	-
6,000～10,000総トン未満		3	3	-	-	-	-
10,000～30,000総トン未満		21	21	-	-	-	-
30,000総トン以上		-	-	-	-	-	-

資料: 港湾統計

(平成29年)

(単位=隻)

トン数階級	区分	総数	外航商船	内航商船	漁船	その他船舶	避難船
総数		79	22	57	-	-	-
5～500総トン未満		40	-	40	-	-	-
500～1,000総トン未満		16	-	16	-	-	-
1,000～3,000総トン未満		1	-	1	-	-	-
3,000～6,000総トン未満		-	-	-	-	-	-
6,000～10,000総トン未満		-	-	-	-	-	-
10,000～30,000総トン未満		21	21	-	-	-	-
30,000総トン以上		1	1	-	-	-	-

資料: 港湾統計

### 7 入港船舶取扱貨物数

(単位=t)

区分 年次	外国貿易				内国貿易				
	輸出	輸入			移出		移入		
		鉄鋼ほか	非鉄鉱石	石炭	その他	水	その他	重油	コークス
平成25年	-	710,757	119,449	-	850	201,827	-	-	36,028
平成26年	-	599,678	148,672	-	1,095	322,193	-	-	25,465
平成27年	-	354,846	125,080	-	1,140	212,962	-	-	30,009
平成28年	-	381,421	83,303	-	-	146,280	-	-	22,530
平成29年	-	439,944	94,805	-	-	134,096	-	-	19,012

資料: 港湾統計

### 8 品目別輸出入額

(単位=千円)

年次	輸出		輸入	輸入品目内訳	
	輸出品目内	金額		輸入品目内訳	金額
平成25年	0	0	6,883,902	ニッケル 鉱	4,313,092
				石炭	2,503,253
				化学工業品	67,557
				一般機械	0
平成26年	193,252	193,252	7,709,427	ニッケル 鉱	5,341,123
				石炭	2,368,027
				化学工業品	0
				一般機械	277
平成27年	18,500	10,000	4,712,580	ニッケル 鉱	2,400,540
				石炭	2,312,040
				化学工業品	0
				一般機械	0
平成28年	5,983	5,528	2,871,128	ニッケル 鉱	1,868,296
				石炭	998,832
				化学工業品	0
				特殊取扱品	0
平成29年	5,510	3,510	4,033,164	ニッケル 鉱	2,713,382
				石炭	1,316,782
				化学工業品	0
				特殊取扱品	3,000

資料: 舞鶴税関支署宮津出張所

## 9 国別輸出入額

(単位=千円)

年次	輸 出		輸 入	
	国名	金額	国名	金額
平成28年	総額	5,983	総額	2,871,128
	バハマ	4,455	ニューカレドニア	1,868,296
			中華人民共和国	543,604
			インドネシア	360,347
	マーシャル	1,528	ロシア	94,881
バハマ			4,000	
平成29年	総額	5,510	総額	4,033,164
	バハマ	5,210	ニューカレドニア	2,252,168
			インドネシア	521,385
			フィリピン	461,214
	マーシャル	300	ロシア	449,330
中華人民共和国			346,067	
			バハマ	3,000

資料：舞鶴税関支署宮津出張所

## 10 郵便物取扱状況

(単位=千通、千個)

区分 年次	郵便局数	郵 便 物			
		国内通常		国内小包	
		引受	配達	引受	配達
平成25年	9(1)	2,997	3,247	43	77
平成26年	9(1)	1,641	3,189	300	94
平成27年	9(1)	818	3,303	68	101
平成28年	9(1)	874	5,952	68	114
平成29年	9(1)	775	4,492	81	124

資料：宮津郵便局

(注) 取扱い数には宮津市の一部を除く。( )は簡易郵便局の数で外数。

## 11 電話加入数(アナログ一般)

区分 年度	総数	住宅用	事務用
平成25年度	5,536	4,076	1,460
平成26年度	5,269	3,901	1,368
平成27年度	5,034	3,732	1,302
平成28年度	5,034	3,732	1,302
平成29年度	4,792	3,545	1,247

資料：NTT西日本京都支店

(注) 1 各年度3月31日現在  
2 須津地区分は除く。

## 12 公衆電話数

年度	区分	総数	アナログ	デジタル
			公衆	公衆
平成25年度		52	38	14
平成26年度		51	37	14
平成27年度		50	36	14
平成28年度		50	36	14
平成29年度		49	36	13

資料:NTT西日本京都支店

- (注) 1 各年度3月31日現在  
2 須津地区分は除く。

## 13 電力の消費状況

年度	区分	消費量(各年度中)[1,000KWH]			
		総量	電灯	電力	その他
平成25年度		184,423	60,609	119,282	4,532
平成26年度		67,735	57,614	10,120	-
平成27年度		64,661	54,902	9,759	-
平成28年度		X	X	X	X
平成29年度		X	X	X	X

資料:関西電力(株)福知山営業所

- (注) 1 H25以前は年間(12月)累計値。H26以降は高圧電力を含まない。  
2 H28～データ未公表

## 14 上水道の状況

年度	区分	施設数	給水人口	給水総量	有収水量	有収水量比	1日平均配水量	1人1日平均配水量	普及率
			(人)	(m3)	(m3)	(%)	(m3)	(l)	(%)
平成25年度		8	14,526	2,156,364	1,960,998	90.94	5,373	370	100.00
平成26年度		8	14,250	2,096,345	1,904,320	90.84	5,217	366	100.00
平成27年度		8	13,968	2,082,112	1,889,654	90.76	5,163	370	100.00
平成28年度		8	13,638	2,040,092	1,838,531	90.12	5,037	369	100.00
平成29年度		8	13,396	2,116,783	1,812,178	85.61	4,965	371	100.00

資料:上下水道課

- (注) 1 給水総量とは、配水池(円滑な配水を行うため、浄水を貯留しておく池)などから配水管により送り出された給水のための総水量をいう。  
2 有収水量とは、使用料金の対象となった水量をいう。  
3 有収水量比とは、有収水量を給水総量で除した比率を%で表したものをいう。  
4 普及率とは、水道法に基づき、水道事業経営の認可に保わって定めた給水区域内の現在人口に対する実際に給水している人口の割合をいう。

## 15 簡易水道の状況

年度	区分	施設数	給水人口 (人)	給水総量 (m <sup>3</sup> )	有収水量 (m <sup>3</sup> )	有収水量比 (%)	1日平均 配水量 (m <sup>3</sup> )	1人1日平 均配水量 (l)	普及率 (%)
平成25年度		14	5,005	672,070	615,932	91.65	1,687	330	99.96
平成26年度		14	4,904	659,434	604,173	91.62	1,655	331	99.96
平成27年度		14	4,873	672,134	615,616	91.59	1,682	338	99.96
平成28年度		13	4,897	661,680	603,122	91.15	1,652	339	99.96
平成29年度		11	4,807	725,544	620,498	85.52	1,700	354	99.96

資料:上下水道課

- (注) 1 給水総量とは、配水池(円滑な配水を行うため、浄水を貯留しておく池)などから配水管により送り出された給水のための給水量をいう。
- 2 有収水量とは、使用料金の対象となった水量をいう。
- 3 有収水量比とは、有収水量を給水総量で除した比率を%で表したものをいう。
- 4 普及率とは、水道法に基づき、水道事業経営の認可に係って定めた給水区域内の現在人口に対する実際に給水している人口の割合をいう。

---

# 第 10 章

## 社会保障

---



# 1 民生児童委員の状況

(単位=人)

区分		年度				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定員 総数 男 女	定員	84	84	84	84	84
	総数	84	84	84	83	83
	男	36	36	36	37	37
	女	48	48	48	46	46

(注) 各年度末現在

資料: 地域福祉介護課

# 2 民生児童委員の活動状況

区分		年度				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
内容別 相談 支援 件数 (件)	在宅地域福祉	102	105	67	33	28
	介護保険	66	96	97	48	26
	健康・保健医療	40	41	40	35	8
	子育て・母子保健	62	126	97	93	99
	子どもの地域生活	149	310	304	113	97
	子どもの教育・学校	45	40	49	27	21
	生活費	21	37	29	15	8
	年金・保険	3	12	9	15	5
	仕事	-	0	3	4	6
	家族関係	40	32	19	20	46
	住居	8	15	11	25	14
	生活環境	31	27	26	52	31
	日常的な支援	299	321	286	364	225
	その他	349	285	408	565	1,018
計	1,215	1,447	1,445	1,409	1,632	
分野別 相談 支援 件数 (件)	高齢者関係	760	729	817	697	448
	障害者関係	23	40	42	47	72
	子ども関係	273	508	456	254	242
	その他	159	170	130	411	870
	計	1,215	1,447	1,445	1,409	1,632
その他の 活動 件数 (件)	調査・実態把握	1,336	1,652	1,373	1,418	2,057
	行事・事業・会議への参加	2,097	2,338	2,206	2,164	2,255
	地域福祉活動	4,488	4,656	4,918	4,383	4,221
	民児協の運営・研修	2,636	2,472	2,698	2,653	2,819
	証明事務	157	193	165	182	246
	要保護児童の発見の通告・仲介	11	15	5	2	26
	計	10,725	11,326	11,365	10,802	11,624
訪問・ 連絡 回数 (回数)	訪問・連絡活動	12,358	12,897	11,935	12,553	13,687
	その他の訪問	9,405	7,588	7,938	7,248	5,801
	委員相互の連絡	4,139	4,479	4,503	4,652	5,074
	証明事務	2,008	2,194	2,097	2,097	2,116
計	27,910	27,158	26,473	26,550	26,678	
活動 延日数 (日)		12,538	12,787	12,474	12,303	12,449

資料: 地域福祉介護課

### 3 くらしの資金貸付状況

#### (1) 貸付件数及び貸付金額

(単位=件、千円)

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貸付件数	36	33	26	36	44
貸付金額	2,865	2,697	2,210	2,650	3,180

資料:社会福祉課

#### (2) 貸付理由

(単位=件)

年度 区分	総数	病気	収入 不安定	事故	家屋補修	失業	その他
平成25年度	36	3	32	-	-	1	-
平成26年度	33	2	30	-	-	-	1
平成27年度	26	2	23	-	-	1	-
平成28年度	36	5	30	-	-	1	-
平成29年度	44	6	34	1	-	3	-

資料:社会福祉課

### 4 保育所の状況

(単位=人)

年度 区分	施設数			定員			入所人員		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成25年度	9	4	5	430	115	315	333	38	295
平成26年度	9	4	5	430	115	315	334	45	289
平成27年度	9	4	5	435	115	320	324	40	284
平成28年度	8	4	4	355	115	270	285	47	238
平成29年度	8	4	4	385	115	270	273	38	235

資料:社会福祉課

## 5 共同募金・日本赤十字社資募集の実績

(単位=円、%)

区分 年度	共同募金			日本赤十字社資募集		
	目標額	実績額	達成率	目標額	実績額	達成率
平成25年度	2,485,000	2,465,746	99.2	2,260,000	1,937,761	85.7
平成26年度	2,551,000	2,422,174	95.0	2,450,000	1,789,845	73.1
平成27年度	2,433,000	2,307,547	94.8	2,260,000	1,790,629	79.2
平成28年度	2,360,000	2,038,581	86.4	2,260,000	1,911,701	84.6
平成29年度	2,264,000	1,754,832	77.5	2,240,000	1,695,870	75.7

資料:地域福祉介護課

## 6 国民健康保険の加入状況

(単位=人、世帯)

区分 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
世帯数	3,458	3,358	3,318	3,180	3,101
被保険者数	5,925	5,663	5,493	5,161	4,978
資格取得者数	790	714	721	598	603
資格喪失者数	976	976	891	930	786

資料:市民課

(注) 世帯数は、国民健康保険に加入している世帯の数である。

## 7 国民健康保険の収支状況

(単位=千円)

区分 年度	収 入			支 出		
	総 額	保 険 税	そ の 他	総 額	保 険 給 付 費	そ の 他
平成25年度	2,596,555	579,025	2,017,530	2,593,950	1,752,506	841,444
平成26年度	2,559,166	555,087	2,004,079	2,557,963	1,724,509	833,454
平成27年度	2,927,149	529,845	2,397,304	2,925,432	1,772,738	1,152,694
平成28年度	2,931,683	500,005	2,431,678	2,881,649	1,772,379	1,109,270
平成29年度	2,848,512	473,592	2,374,920	2,779,827	1,706,771	1,073,056

資料:市民課

(注) 1 収入のその他には、国庫支出金、療養給付費交付金、繰入金、繰越金等が含まれる。

2 支出のその他には、老人保健拠出金、共同事業拠出金、保健施設費等が含まれる。

### 8 国民健康保険(一般・退職者)の医療給付状況(国保事業年報)

区分 年度	給付件数(件)	医療費(千円)	市負担額 (千円)	受診率(%)
平成25年度	76,858	2,101,416	1,531,995	1,274.0
平成26年度	75,369	2,062,483	1,509,035	1,286.8
平成27年度	73,777	2,110,467	1,545,299	1,305.6
平成28年度	71,090	2,078,586	1,519,269	1,320.1
平成29年度	68,894	2,011,228	1,477,259	1,357.5

(注)受診率 =  $\frac{\text{給付件数}}{\text{被保険者平均人数}} \times 100$

資料:市民課

### 9 後期高齢者医療制度の状況

区分 年度	加入者数(人)	保険料額(千円)	医療費(千円)
平成25年度	4,191	206,784	3,553,287
平成26年度	4,166	210,827	3,590,364
平成27年度	4,215	205,940	3,802,517
平成28年度	4,199	215,310	3,802,740
平成29年度	4,185	217,197	3,654,507

資料:市民課

### 10 介護保険被保険者の状況

(単位=人)

区分 年度	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40歳~64歳)	合計
平成25年度	7,313	6,250	13,563
平成26年度	7,384	6,046	13,430
平成27年度	7,378	5,923	13,301
平成28年度	7,413	5,747	13,160
平成29年度	7,363	5,620	12,983

資料:地域福祉介護課

## 11 介護認定者数

(単位=人)

年度	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3
平成25年度	第1号被保険者	251	272	341	301	197
	第2号被保険者	3	0	7	5	1
平成26年度	第1号被保険者	292	278	351	270	208
	第2号被保険者	5	1	5	3	2
平成27年度	第1号被保険者	317	297	380	256	212
	第2号被保険者	6	3	6	4	4
平成28年度	第1号被保険者	345	277	366	271	209
	第2号被保険者	4	3	4	3	2
平成29年度	第1号被保険者	360	253	387	281	204
	第2号被保険者	4	2	4	1	1

(つづき)

年度	区分	要介護4	要介護5	合計
平成25年度	第1号被保険者	198	203	1,763
	第2号被保険者	3	4	23
平成26年度	第1号被保険者	197	189	1,785
	第2号被保険者	2	3	21
平成27年度	第1号被保険者	200	186	1,848
	第2号被保険者	4	2	29
平成28年度	第1号被保険者	203	172	1,843
	第2号被保険者	2	5	23
平成29年度	第1号被保険者	204	168	1,857
	第2号被保険者	4	7	23

資料:地域福祉介護課

## 12 介護保険の収支状況

(単位=千円)

年度	収 入			支 出		
	総 額	保 険 料	そ の 他	総 額	保険給付費	そ の 他
平成25年度	2,585,282	440,994	2,144,288	2,532,255	2,416,889	115,366
平成26年度	2,711,315	449,249	2,262,066	2,703,769	2,544,949	158,820
平成27年度	2,749,004	519,506	2,229,498	2,681,771	2,552,832	128,939
平成28年度	2,800,795	523,705	2,277,090	2,702,652	2,539,810	162,842
平成29年度	2,897,963	523,922	2,374,041	2,806,296	2,551,143	255,153

資料: 地域福祉介護課

## 13 介護サービスの利用状況・介護給付費の状況

(単位=人、千円)

年度	区分	実人数	介護給付費
平成25年度		1,720	2,416,889
平成26年度		1,743	2,544,949
平成27年度		1,831	2,552,832
平成28年度		1,932	2,539,810
	居宅サービス	987	868,417
	地域密着型サービス	216	244,440
	施設サービス	452	1,082,828
	介護予防サービス	541	146,236
	高額介護サービス費	572	52,612
	高額医療合算介護サービス費	278	7,895
	特定入所者介護(介護予防)サービス費	373	134,745
	支払審査手数料	—	2,637
平成29年度		1,894	2,551,143
	居宅サービス	1,021	903,583
	地域密着型サービス	298	255,716
	施設サービス	462	1,098,118
	介護予防サービス	497	108,582
	高額介護サービス費	532	50,941
	高額医療合算介護サービス費	311	8,117
	特定入所者介護(介護予防)サービス費	381	123,554
	支払審査手数料	—	2,532

資料: 地域福祉介護課

※実人数は各サービス間の重複があるため、年度計と内訳の合計が一致しない。

## 14 国民年金被保険者数と保険料免除者数

(単位=人)

区分		年度				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保険者数	総数	2,609	2,420	2,255	2,042	1,908
	強制加入者	2,560	2,373	2,217	2,014	1,882
	任意加入者	49	47	38	28	26
付加保険料加入申出被保険者数	総数	104	86	90	79	82
	強制加入者	1	0	0	0	0
	任意加入者	103	86	90	79	82
免除者数	総数	880	807	738	670	652
	法定免除者	198	185	186	181	183
	申請免除者	682	622	552	489	469

資料:市民課

(注) 付加保険料とは、定額保険料に400円を上乗せした保険料である。

## 15 拠出制国民年金の支給状況

(単位=件、千円)

区分		年度				
		平成25年度	平成26年	平成27年度	平成28年	平成29年度
総数	受給権者数	7,216	7,315	7,384	7,228	7,276
	支給額	4,980,277	4,948,454	5,084,886	5,096,111	5,131,690
老齢年金	受給権者数	6,996	7,105	7,170	7,002	7,071
	支給額	4,806,815	4,781,714	4,912,079	4,916,647	4,966,787
障害年金	受給権者数	166	166	173	165	162
	支給額	141,264	139,482	147,293	139,826	136,087
寡婦年金	受給権者数	11	8	6	5	5
	支給額	5,101	3,595	2,759	2,345	2,300
遺族基礎年金	受給権者数	34	31	29	48	36
	支給額	25,667	22,688	21,727	36,308	26,268
死亡一時金	受給権者数	9	5	6	8	2
	支給額	1,430	975	1,028	985	248

資料:市民課

## 16 福祉年金の支給状況

(単位=人、千円)

区分		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総数	受給権者数		226	221	222	226	227
	支給額		197,292	189,477	191,265	194,117	195,208
老齢福祉年金	受給権者数		1	0	0	0	0
	支給額		402	0	0	0	0
障害基礎年金	受給権者数		225	221	222	226	227
	支給額		196,890	189,477	191,265	194,117	195,208

資料:市民課

## 17 生活保護の状況

(単位=千円、千分比)

区分		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保護世帯数			125	124	119	110	112
被保護人員			168	160	155	139	133
保護率			8.55	8.30	8.17	7.50	7.31
(扶助別保護費)							
総	数		253,979	244,755	228,002	211,198	231,103
生	活		68,962	71,611	66,645	62,753	55,887
住	宅		22,493	22,403	22,978	23,054	21,832
教	育		891	1,063	847	611	319
介	護		5,718	6,359	8,104	8,014	9,808
医	療		154,176	142,135	128,072	115,062	142,047
出	産		-	-	-	-	-
生	業		832	444	811	971	540
葬	祭		907	740	545	733	670

資料:社会福祉課

(注) 保護率とは、保護受給者数を市総人口(外国人登録者含む)で除した千分比率である。



## 18 身体障害者数

(単位=人)

年度	区分 総数	肢体不 自由者	視 覚 障害者	聴覚平衡機能 障害者	音声言語機能 障害者	内 部 障 害 者
平成25年度	1,546	844	96	149	21	436
平成26年度	1,480	824	97	135	19	405
平成27年度	1,590	876	99	151	20	444
平成28年度	1,551	851	97	151	20	432
平成29年度	1,522	830	97	146	17	432

資料:社会福祉課

## 19 福祉施設の状況

(単位=件、人)

年度	老人ホーム等		児 童 館		福 祉 セ ン タ ー		デイ・サービ スセンター		
	施 設 数	定 員	施 設 数	利 用 者 数	施 設 数	件 数	利 用 者 数	施 設 数	利 用 者 数
平成25年度	7	450	1	1,351	1	798	10,417	7	41,716
平成26年度	8	530	1	1,351	1	876	10,490	9	44,337
平成27年度	8	530	1	1,237	1	806	10,399	9	46,909
平成28年度	8	530	1	894	1	960	11,951	10	49,057
平成29年度	9	560	1	1,035	1	936	10,605	10	40,821

注)利用者数は、延人員である。

資料:地域福祉介護課

---

# 第11章

## 労働

---

## 1 一般職業紹介状況

年度	区分	新規求職申込件数		新規求人数	就職件数			
		計	男	女	計	男	女	
平成25年度		2,365 (1,475)	1,109 (903)	1,256 (572)	3,292 (1,891)	1,160 (647)	549 (406)	611 (241)
平成26年度		2,154 (1,366)	947 (767)	1,206 (598)	3,396 (1,900)	1,044 (564)	463 (339)	581 (225)
平成27年度		1,992 (1,248)	883 (714)	1,105 (533)	3,459 (1,963)	1,034 (597)	447 (341)	587 (256)
平成28年度		1,877 (1,154)	883 (692)	992 (461)	3,845 (2,255)	920 (484)	441 (308)	479 (176)
平成29年度		1,813 (1,069)	811 (627)	1,000 (442)	4,117 (2,445)	874 (457)	366 (253)	508 (204)

資料:峰山公共職業安定所宮津出張所

- (注) 1 本表は管内(宮津市、伊根町、与謝野町)の数値である。  
 2 新規求人数計は、昭和61年4月1日から男女雇用機会均等法が施行され、性別不問+男+女の数値である。  
 3 ( )内はパートタイムを含まない数値である。  
 4 平成16年11月より求職登録時の性別記入が任意となったため、計と男女内訳は一致しない。

## 2 雇用保険取扱状況

年度	区分	適用事業所数	被保険者数	受給資格決定件数	(一般)支給金額(千円)	就職促進給付支給金額(千円)	日雇支給金額(千円)
		平成25年度	811	9,121	624	264,771	49,774
平成26年度	821	9,101	589	223,506	56,341	4,729	
平成27年度	823	9,194	469	181,003	54,249	3,205	
平成28年度	811	9,223	450	178,839	58,214	30	
平成29年度	802	9,373	442	147,830	68,143	0	

資料:峰山公共職業安定所宮津出張所

- (注) 1 本表は管内(宮津市、伊根町、与謝野町)の数値である。  
 2 就職促進給付支給金額は再就職手当、就業促進定着手当等の計である。

## 3 中高年齢者職業紹介状況

年度	区分	新規求職申込件数		紹介件数		就職件数	
		全数	常用	全数	常用	全数	常用
平成25年度		997 (515)	973 (492)	980 (500)	822 (428)	430 (210)	338 (166)
平成26年度		947 (522)	946 (521)	938 (427)	798 (389)	437 (193)	367 (174)
平成27年度		876 (472)	860 (456)	894 (445)	722 (381)	435 (213)	337 (170)
平成28年度		928 (472)	915 (459)	872 (387)	735 (337)	405 (166)	323 (132)
平成29年度		864 (428)	852 (416)	808 (396)	703 (351)	363 (160)	308 (133)

資料:峰山公共職業安定所宮津出張所

- (注) 1 本表は管内(宮津市、伊根町、与謝野町)の数値である。  
 2 本表は1 一般職業紹介状況の内数で、45歳以上の取扱数。  
 3 ( )内はパートタイムを含まない数値である。

#### 4 旧宮津市労働会館の利用状況

区分		年度				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
合計	件数	143	110	102	106	104
	人数	2,199	1,610	1,480	1,545	1,512
第1会議室	件数	58	7	7	7	7
	人数	1,125	115	120	117	118
第2会議室	件数	84	102	94	98	96
	人数	1,059	1,480	1,340	1,410	1,375
第3会議室	件数	1	1	1	1	1
	人数	15	15	20	17	18
第4会議室	件数	-	-	-	-	-
	人数	-	-	-	-	-

資料:(公社)宮津与謝広域シルバー人材センター

---

# **第 12 章**

## **市民生活**

---

## 1 市民相談件数

(単位=件)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	総数		61	59	52	56
家庭関係		12	7	13	17	0
住宅・土地関係		5	0	19	13	10
隣接関係		22	22	10	15	1
契約関係		4	1	2	3	3
公害関係		-	-	-	-	-
その他		18	29	8	8	7

資料:企画政策課

## 2 たばこ消費状況

年度	区分	消費量	たばこ税額(千円)
		数量(千本)	
平成25年度		24,142	122,304
平成26年度		24,348	124,446
平成27年度		24,018	122,483
平成28年度		22,523	115,374
平成29年度		20,669	106,776

資料:税務課

## 3 酒類の販売数量

(単位=kl)

年度	区分	総数	清酒	合成清酒	焼酎	ビール	みりん	その他
平成24年度		2,968	295	21	224	897	48	1,484
平成25年度		2,826	341	18	245	817	45	1,360
平成26年度		2,837	352	18	246	830	45	1,346
平成27年度		2,845	363	19	234	842	45	1,342
平成28年度		2,789	331	19	226	825	50	1,338

資料:「大阪国税局統計書」

- (注) 1. 宮津税務署管内(宮津市・伊根町・与謝野町)の数値である。  
 2. 単位未満四捨五入のため、総数と内訳が合致しない場合がある。  
 3. 編集時点で、平成29年度調査結果未公表

---

# **第 13 章**

## **保健・衛生**

---

# 1 医療施設数及び医療従事者数

区分 年次	医療施設数				医療従事者数(人)			
	保健所	病院 施設:病床	診療所	歯科診療 所	医師	歯科医師	薬剤師	
平成25年	1	1	65	22	8	24	9	15
平成26年	1	1	65	22	8	27	9	18
平成27年	1	1	65	22	8	27	9	18
平成28年	1	1	65	23	8	26	9	18
平成29年	1	1	65	23	8	26	9	18

資料:府丹後保健所

- (注) 1 医療施設数は医療施設調査より(各年10月1日現在)  
 2 保健所は宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町を管轄している。  
 3 医療従事者数は医師、歯科医師、薬剤師調査(隔年実施)より(平成26年12月末現在)

# 2 結核予防検診の受診状況

(単位=人)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ツベルクリン反応検査	-	-	-	-	-
B C G 接種	100	101	91	99	72
X線間接撮影	2,385	2,438	2,547	2,825	2,709
精密検査	-	31	64	82	35

資料:健康増進課

- (注) 高校生、事業所を除く。

# 3 予防接種の実施状況

(単位=人)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
三種混合	110	13	3	-	-
三種混合1期	-	-	-	-	-
三種混合2期	120	117	115	113	127
急性灰白髄炎	-	-	-	-	-
急性灰白髄炎(不活性化ワクチン)	132	47	15	8	2
四種混合	351	421	384	330	336
麻疹風しん1期	108	99	89	104	78
麻疹風しん2期	132	116	109	122	101
麻疹風しん3期	-	-	-	-	-
麻疹風しん4期	-	-	-	-	-
日本脳炎	535	379	455	437	504
インフルエンザ	3,803	3,915	3,879	4,015	4,042
子宮頸がん予防ワクチン	53	2	-	2	2
ヒブワクチン	457	418	382	342	321
小児肺炎球菌ワクチン	451	419	375	346	322
水痘	-	208	229	162	161
高齢者肺炎球菌	-	822	691	687	758
B型肝炎	-	-	-	165	161

資料:健康増進課

- (注) 三種混合(百日咳、ジフテリア、破傷風)。二種混合(ジフテリア、破傷風)。  
 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児肺炎球菌ワクチンは、H23.1.31より開始。  
 急性灰白髄炎(不活性化ワクチン)は、H24.9.1より開始。  
 四種混合(百日咳、ジフテリア、破傷風、ポリオ(急性灰白髄炎))は、H24.11.1より開始。  
 水痘、高齢者肺炎球菌は、H26.10.1より開始。  
 B型肝炎は、H28.10.1より開始。



#### 4 献血の実施状況

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	10	10	10	10	10
受付者数	727	772	648	660	639
献血者数	618	664	576	575	598

資料:健康増進課

#### 5 健康診査の受診状況

(単位=人)

年度 区分	健康診査	肺がん 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診
平成25年度	547	2,385	1,310	2,058	679	839
平成26年度	609	2,438	1,253	2,123	757	720
平成27年度	660	2,547	1,227	2,247	714	865
平成28年度	706	2,825	1,434	2,843	872	947
平成29年度	709	2,709	1,303	2,737	763	844

資料:健康増進課

(注)平成20年度から、宮津市国民健康保険等の保険者が特定健診を実施することとなったため、後期高齢者を対象に健康診査を実施した。

#### 6 母子保健の実施状況

年度 区分	両親学級	育児教室 (離乳食教室)	育児等健康 支援事業	乳児 健康診査	12か月児 相談	1歳6か月児 健康診査
平成25年度	22	25	35	216	112	105
平成26年度	26	30	145	227	94	104
平成27年度	23	25	86	188	104	95
平成28年度	16	22	133	187	96	98
平成29年度	30	22	122	149	84	105

(つづき)

(単位=人)

年度 区分	2歳6か月児 歯科健康教室	3歳児 健康診査
平成25年度	126	114
平成26年度	100	126
平成27年度	94	106
平成28年度	98	93
平成29年度	101	102

資料:健康増進課

## 7 主要死因別死亡者数

(単位=人)

区分 年次	総 数		悪性新生物		脳血管疾患		心疾患		肺 炎		不慮の事故		自 殺	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成25年	141	185	46	45	20	23	25	37	9	11	4	7	3	-
平成26年	160	175	53	30	12	26	22	35	12	11	8	7	5	-
平成27年	150	188	46	36	17	16	19	36	9	11	9	6	2	1
平成28年	175	171	58	31	9	13	31	32	7	12	3	4	5	-
平成29年	158	204	47	48	11	16	32	36	7	6	7	5	-	2

(つづき)

区分 年次	老 衰		肝疾患		腎不全		その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成25年	2	17	-	1	5	7	27	34
平成26年	5	10	3	1	3	7	37	48
平成27年	8	29	2	3	2	2	36	48
平成28年	13	33	5	2	4	2	45	42
平成29年	16	38	0	0	3	6	35	49

資料:府丹後保健所

## 8 環境衛生施設状況

区分 年次	総 数	旅 館	季 節 的 簡 易 宿 所	理容所	美容所	クリーニング所	公衆浴場	興業場
平成25年	229	108	6	37	42	19	17	-
平成26年	223	105	6	37	42	16	17	-
平成27年	222	105	5	37	43	15	17	-
平成28年	223	105	5	37	44	15	17	-
平成29年	222	107	4	37	44	13	17	-

(注) 1 平成27年12月31日現在の施設数である。

2 旅館=「旅館営業、ホテル営業、簡易宿所営業、下宿営業の施設(農家民宿を含む。)」  
季節的簡易宿所=「季節的簡易宿所営業」

資料:府丹後保健所

## 9 ごみ処理の状況(収集分)

(単位 = t)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
合計		5,510	5,355	5,293	5,085	4,981
可燃物		4,858	4,765	4,692	4,490	4,369
不燃物		652	590	601	595	612

資料:市民課

## 10 資源ごみの収集状況(びん類、缶・金属類、その他)

(単位 = t)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
びん類	白カレット	89	80	81	85	73
	茶カレット	77	63	80	57	58
	青カレット	24	39	22	25	31
	黒カレット	0	10	0	0	11
	生びん	-	-	-	-	-
	小計	190	192	183	167	173
缶金属類	スチール	139	136	122	123	53
	アルミ	37	37	39	38	21
	小計	176	173	161	161	74
その他	段ボール	16	17	17	14	14
	発泡スチロール	9	10	9	11	11
	紙パック	3	3	4	3	2
	ペットボトル	65	64	65	81	81
	小計	93	94	95	109	108
合計		459	459	439	437	355

資料:市民課

## 11 し尿処理の状況

(単位=kl)

区分 年度	総排出量	収集処理量		自家処理量
		くみ取り	浄化槽汚泥	
平成25年度	12,193	8,693	3,500	-
平成26年度	11,766	8,258	3,508	-
平成27年度	11,934	8,195	3,739	-
平成28年度	11,664	7,906	3,758	-
平成29年度	11,497	7,465	4,032	-

資料:市民課

(注) 自家処理世帯については分離が困難なため、くみ取り世帯に含めた。

## 12 火葬場の使用状況

(単位=件)

区分 年度	火葬場			
	総数	臥(座)棺	小児棺	汚物等
平成25年度	257	256	1	-
平成26年度	275	274	1	-
平成27年度	303	303	-	-
平成28年度	295	294	1	-
平成29年度	276	274	2	-

資料:市民課